

平成28年度事業報告

1 全 般

平成28年度は、27年度総会において決定された終身会員制度の廃止を受け、規則の改正、新たな年度会費一括前納制度の検討、会員カードの変更、会員制度変更の周知徹底を行い、整齊と新たな会員制度への移行準備を実施した。

政策提言は、隊友会単独での提言から、偕行社、水交会、つばさ会と合同で実施することとなり、平成28年度は4団体としての初めての政策提言書を防衛大臣に提出・説明するとともに、与党に対しても説明を行い、大きな成果を得た。

4月の熊本地震に際しては、熊本県隊友会を主に9個県、延べ660人日の会員が、被災地においてボランティア活動を実施した。会員に対して、災害派遣部隊に対する激励、被災自治体に対する義援金及び被災会員のお見舞いを目的に募金呼び掛けを行い約3,260万円集めた。被災自治体への支援に際しては、従来の日本赤十字社への一括募金を止め、被災自治体の被災状況に応じた義援金を、県隊友会長、支部長等がそれぞれの被災自治体に赴き手渡した。

2 会基盤の状況

平成28年度末の正会員数は72,328名で、昨年度比2,221名の減であった。入会者は3,383名(+288名)で、入会者の内、即日入会者(内数)は2,692名(+259名)であり、退会者は5,604名(+76名)で、退会者の内、物故者(内数)は1,283名(+144名)であった。物故会員の皆様のご冥福をお祈りします。

なお、賛助会員である現役隊員に対するアンケート調査結果によれば、隊友会の活動内容や福利・厚生事業について承知していない者が多く、隊友会の名前さえ知らない者がかなりの数いることが分かった。

退会者の増加に伴う会員数の減少及び退職者の減少に伴う入会者数の減少は今後も続くと見られ、隊友会の名前や活動内容、福利・厚生事業について

積極的に広報活動を行うとともに、退会者の減少を図るため各種施策を講ずる必要がある。

(1) 会 勢

ア 正会員

(ア) 全体

	会員数	内 訳			
		陸 上	海 上	航 空	その他
H 2 6	76,982 名	58,469 名	10,056 名	7,628 名	829 名
H 2 7	74,549 名	56,703 名	9,659 名	7,435 名	752 名
H 2 8	72,328 名	55,018 名	9,430 名	7,235 名	645 名
増減	△2,221 名	△1,685 名	△229 名	△200 名	△107 名

(イ) 予備自会員

	会員数	内 訳		
		予備自衛官	即応予備自	予備自補
H 2 6	7,605 名	7,027 名	508 名	70 名
H 2 7	7,289 名	6,769 名	412 名	108 名
H 2 8	7,240 名	6,761 名	372 名	107 名
増減	△49 名	△8 名	△40 名	△1 名

(ウ) 入会者

	入会者	内 訳			
		即日入会			県隊友会 取扱入会
		計	終身会員	年会員	
H 2 6	3,464 名	2,855 名	646 名	2,209 名	609 名
H 2 7	3,095 名	2,433 名	552 名	1,881 名	662 名
H 2 8	3,383 名	2,692 名	522 名	2,170 名	691 名
増減	288 名	259 名	△30 名	289 名	29 名

(エ) 即日入会率 (%)

	合計	幹部	曹	士	事務官等
全 体	20.6	39.3	29.2	4.8	2.7
陸上自衛隊	27.1	55.2	44.1	5.7	2.6
海上自衛隊	10.0	21.5	6.8	0.4	5.7
航空自衛隊	6.0	9.6	4.6	4.4	0.0

イ 賛助会員

	賛助会員	内 訳	
		年度納入会員	完納会員
H 2 6	205, 214 名	30, 821 名	174, 393 名
H 2 7	173, 019 名	24, 608 名	148, 411 名
H 2 8	170, 483 名	27, 090 名	143, 393 名
増減	△2, 536 名	2, 482 名	△5, 018 名

ウ 特別会員

(ア) 本部

	特別会員	内 訳	
		個 人	法 人
H 2 7	54 件	2 人	52 社
H 2 8	53 件	2 人	51 社
増減	△1 件	0	△1 社

(イ) 県隊友会

	特別会員	内 訳		
		個 人	家 族	法 人
H 2 7	3, 097 件	2, 719 人	215 人	163 社
H 2 8	3, 091 件	2, 689 人	196 人	206 社
増減	△6 件	△30 人	△19 人	43 社

(2) 地方組織(支部)

	支 部	内 訳	
		地域支部	職域支部
H 2 7	949	944	5
H 2 8	946	940	6
増減	△3	△4	1

(3) 役員等の交代等

ア 役員(理事、監事)

		氏 名	退・就任時期	備 考
退任	理事	吉田 正	H28. 6. 23	
		一ノ渡 尚道	H28. 6. 23	
		佐藤 早苗	H28. 6. 23	
就任	理事	外菌 健一朗	H28. 6. 23	
		大藏 雄之助	H28. 6. 23	

		小川 和久	H28. 6. 23	
		小関 哲哉	H28. 6. 23	
		加瀬 英明	H28. 6. 23	
		北原 巖男	H28. 6. 23	
		松岡 宇直	H28. 6. 23	

イ 執行役

区 分			氏 名	退・就任時期	備 考
退 任	本部執行役	常務執行役	三本 明世	H28. 6. 23	陸自
		本部担当執行役	中野 英男	H28. 6. 23	事務官
			福永 千鶴子	H28. 6. 23	陸自
			田中 誠一	H28. 9. 30	事務官
			開尾 勝	H28. 12. 17	陸自
	地域担当執行役	東北	大越 雅行	H29. 3. 31	陸自
		関東甲信越静	齊藤 信	H29. 3. 31	陸自
		九州	中川 勝彦	H29. 3. 31	陸自
			平木 善道	H29. 3. 31	空自
就 任	本部執行役	常務執行役	山下 裕貴	H29. 3. 24	陸自
			重岡 康弘	H29. 3. 24	海自
			吉田 浩介	H29. 3. 24	空自
		本部担当執行役	田中 誠一	H28. 6. 23	事務官
			田中 ゆり子	H28. 6. 23	陸自
	地域担当執行役	東海北陸	本田 敏郎	H28. 4. 1	陸自
			石川 政俊	H28. 4. 1	海自
		四国	今村 功	H28. 4. 1	陸自

ウ 県隊友会長

	退任者	就任者	退・就任時期
富 山	田中 幸一	埜崎 吉夫	H28. 4. 1
鳥 取	宮脇 隆夫	内田 義則	H28. 4. 1
高 知	中村 輝彦	今村 功	H28. 4. 1
宮 崎	藤井 建吉	三浦 秀明	H28. 4. 1
新 潟	星野 範雄	北條 雄一	H28. 4. 20
札 幌	坂元 順一	若月 寿一	H28. 4. 25
山 梨	堀内 博	北原 照久	H28. 5. 16
静 岡	河原 嘉光	前田 宏	H28. 5. 28
宮 城	相楽 允	原田 富雄	H28. 6. 18

山形	阿部 昭夫	高橋 鉄夫	H28. 7. 3
熊本	佐藤 和美	山下 高憲	H28. 7. 3

3 主要事業の実施状況

(1) 公益目的事業

ア 公益目的事業1（防衛・防災施策及び自衛隊諸業務に対する協力・支援並びに地域社会への寄与）

(ア) 国及び地方自治体の国民保護・防災施策等への協力

a 地方自治体と隊友会との国民保護・大規模災害についての協定締結
下表の県隊友会及び支部が新たに防災協定を締結した。

番号	隊友会	地方自治体等	協定の種類	締結時期
1	岐阜県隊友会	北方町	災害時における隊友会の協力に関する協定	H28年5月
2	鹿児島県隊友会 始良支部	始良市	大規模災害時における隊友会の協力に関する協定	H28年7月
3	石川県隊友会	中能登町	災害時における隊友会の協力に関する協定	H28年8月
4	新潟県隊友会	新潟県 新潟地本	災害時における隊友会の協力に関する協定	H28年9月
5	神奈川県隊友会 県北支部	座間市	大規模災害時における隊友会の協力に関する協定	H28年9月
6	神奈川県隊友会 県中支部	海老名市	大規模災害時における隊友会の支援協力に関する協定	H28年10月
7	神奈川県隊友会 横浜北・南支部	横浜市	災害時における隊友会の協力に関する協定	H28年10月
8	山口県隊友会	山口県	災害時における隊友会の協力に関する協定	H28年12月
9	高知県隊友会	高知県	南海トラフト地震等応急対策における協力に関する協定	H29年3月
10	大阪府隊友会	貝塚市	大規模災害等における協力に関する協定	H29年3月
11	宮崎県隊友会	宮崎県	災害時における隊友会の協力に関する協定	H29年3月

b 防災ボランティア活動

(a) 熊本地震義援金

4月14日及び4月16日に発生した熊本地震は、M7規模の大地震が2度も発生し、隊友会員を含む多くの住民が被災した。

会員に対して、災害派遣部隊に対する激励、被災自治体に対する義援金及び被災会員のお見舞いを目的に義援金の募金呼び掛けを行った。約3,260万円の義援金が集まり、事務経費等を除いた約3,040万円を被災自治体の義援金等に使用した。

被災自治体への支援に際しては、従来の日本赤十字社への一括募金を止め、被災自治体の被災状況に応じた義援金を、県隊友会長、支部長等がそれぞれの被災自治体に赴き手渡した。

熊本地震義援金

		金額(円)	備考
義援金		32,597,290	
使用区分	災害派遣部隊激励金	3,021,318	
	被災自治体への義援金(注1)	21,000,000	
	被災会員への見舞金	4,910,000	全壊43人、半壊138人
	ボランティア活動経費	1,450,432	
	諸経費(振込手数料、通信費等)	3,096,767	
	合計(注2)	33,478,517	

注1：熊本市(600万円)、益城町(300万円)、御船町(200万円)、宇土市・宇城市・菊陽町・南阿蘇村・西原村・甲佐町(100万円)、菊池市・阿蘇市・嘉島町(50万円)、熊本県(200万円)、大分県(50万円)

注2：不足分約88万円は本部特定資産を取り崩した。

(b) 熊本地震におけるボランティア活動(9個県、延べ660人日)

1 熊本県隊友会(延べ634人日)

4月25日～11月30日の間、熊本市社協ボランティアセンター本部で、活動拠点のスタッフ要員(18名)として活動するとともに、健軍地区に設置した熊本市第2ボランティアセンターにおいて輸送支援(2名)を実施した。

2 佐賀県隊友会(延べ12人日)

5月1日～5日の間、3名がボランティア活動を実施した。

3 鹿児島県隊友会（延べ10人日）

事前偵察の後に、5月25日、鹿児島県隊友会7名が被災隊員家族の自宅の後片付け、屋根のビニール掛け等の支援を実施した。

4 東京都隊友会（延べ80人日）

5月2日～6日の間、会員20名が医療支援、ボランティア活動を実施した。

5 京都府隊友会（延べ10人日）

5月9日～14日の間、土居会長以下2名がボランティア活動を実施した。

6 大阪隊友会（延べ3人日）

5月16日～19日の間、早川会長がボランティア活動を実施した。

7 愛知県隊友会（延べ8人日）

6月7日～11日の間、会員2名がボランティア活動を実施した。

8 滋賀県隊友会（延べ4人日）

4月30日～5月4日の間、会員1名がボランティア活動を実施した。

9 広島県隊友会（延べ2人日）

5月30日～6月1日の間、会員1名がボランティア活動を実施した。

(c) 岩手県での台風災害（1個県、延べ16人日）

8月30日の台風10号災害において、岩手県隊友会は、滝沢市社会福祉協議会の要請により、9月24日～10月30日の4日間、会員延べ16名が宮古市及び岩泉町でボランティア活動を実施した。

(d) 鳥取県での地震災害

10月21日に発生した鳥取県中部地震において、鳥取県隊友会は、協定に基づく県知事の要請により、10月30日、会員5名が倉吉市における広報車の運営に協力するボランティア活動を実施した。

c 防災訓練への参加

自治体の防災訓練や自衛隊と協同連携した情報伝達訓練の参加者は、昨年より少ない2,163名（-102名）であったが、延べ人時は9,010人時（+832人時）に増加した。被災地でのボランティア活動は平成27年度の776人、3,604人時から988人、5,994人時と増加しており、訓練参加者の減少は被災地での活動も一因であると考えられる。

d 防災ボランティア人材バンクへの登録

防災士14名及び同赤十字救急法救急員5名を防災ボランティア人材バンクに新たに登録した。

なお、本部は防災士資格取得者等には規則に基づき取得費用の一部を助成した。

(イ) 自衛隊の諸業務に対する協力・支援

a 全般

各県隊友会は、募集・援護情報の提供等を実施し、自衛隊の諸業務に対する協力を実施するとともに、平成29年度からの家族支援実施に先立ち、一部の県隊友会が家族支援訓練に参加した。

募集に関しては情報提供数、入隊者数ともに昨年度に比し増加したが、就職援護に関しては情報提供数、決定数ともに減少した。

本部は、「平時・有事において、隊友会として自衛隊に何が協力できるか」について、人事教育局長、4幕人事部長等との勉強会を継続実施した。

b 募集援護に対する協力支援

(a) 募集

	情報提供	入隊者数
H27	227件	62名
H28	271件	67名
増減	44件	5名

(b) 就職援護

	情報提供	決定者数
H27	152件	58名
H28	137件	35名
増減	△15件	△23名

c 自衛隊援護教育等に対する教育支援

自衛隊の援護教育に対する支援は、(一財)自衛隊援護協会と連携して地方自治体勤務の経験がある会員を講師として駐屯地・基地に派遣し、以下の教育支援を実施した。

事業形態	事業内容	派遣講師数(名)	教育時間(時間)	派遣駐屯地・基地
三幕共同事業	防災危機管理教育	12	145	朝霞、伊丹、健軍、下総、入間
東部方面隊	業管教育(防災危機管理)	2	32	朝霞

なお、従来から実施している業務管理教育における隊友会の紹介は本部及び各県隊友会が実施した。

(ウ) 自衛隊の諸活動に対する支援

a P K O等派遣部隊の激励

区 分	時 期	贈 呈 先	贈 呈 者	
1	第 23 次派遣海賊対 処行動航空部隊	4 月 27 日	派遣部隊指揮官 (第 1 航空群)	鹿児島県 隊友会長
2	第 10 次南スーダン 派遣施設隊	5 月 22 日	部隊指揮官 (第 7 師団基幹)	千歳地方 隊友会長
3	第 25 次派遣海賊 対処行動水上部隊	7 月 10 日	派遣部隊指揮官 (呉基地)	広島県 隊友会長
4	第 6 次派遣海賊対 処行動支援隊	7 月 23 日	派遣部隊指揮官 (中央即応連隊)	栃木県 隊友会長
5	第 24 次派遣海賊 対処行動航空部隊	7 月 27 日	派遣部隊指揮官 (第 5 航空群)	沖縄県 隊友会長
6	第 25 次派遣海賊 対処行動航空部隊	10 月 26 日	派遣部隊指揮官 (第 2 航空群)	青森県 隊友会長
7	第 11 次南スーダン 派遣施設隊	11 月 19 日	部隊指揮官 (第 9 師団基幹)	青森県 隊友会長
8	第 26 次派遣海賊 対処行動水上部隊	11 月 20 日	派遣部隊指揮官 (佐世保基地)	隊友会本部 (海幕)
9	第 7 次派遣海賊 対処行動支援隊	1 月 23 日	派遣部隊指揮官 (第 43 普通科連隊)	宮崎県 隊友会長
10	第 26 次派遣海賊 対処行動航空部隊	1 月 24 日	派遣部隊指揮官 (第 1 航空群)	鹿児島県 隊友会長
11	第 27 次派遣海賊 対処行動水上部隊	3 月 11 日	派遣部隊指揮官 (横須賀基地)	神奈川県 隊友会

b 災害派遣部隊への激励

4 月の熊本地震に派遣された災害派遣部隊に対し、部隊が所在する県隊友会長を通じ激励品を贈呈した。

c 自衛隊体育振興への協力

隊友会は全国自衛隊競技会（18 個競技会）及び全日本銃剣道連盟主催の 6 個大会を後援・支援している。平成 27 年度は全国自衛隊競技会の後援・支援は 2 個競技会に留まったが、平成 28 年度は、レスリング、剣道、ラグビー、サッカー、テニス、空手道、弓道の 7 個競技会を後援・支援した。

d 遠洋練習航海部隊等自衛隊の主要訓練・演習参加部隊の激励等

平成 28 年度遠洋練習航海部隊の出国（帰国）行事に役員が参加、激励するとともに、各種レベルの訓練に際して、県隊友会あるいは支

部が部隊の激励を行った。

(エ) 予備自衛官に対する支援

防衛省の要請に基づき、「予備自衛官等の招集準備金制度」創設の税制改正要望書を与党の国防部会及び税制調査会に提出するとともに、国防部会及び税制調査会の要路に対し陳情を実施した。

各県隊友会は、地方協力本部と調整し地元企業に対して予備自衛官制度の普及等に協力している。また、県隊友会等の所在部隊で実施される予備自衛官等集合訓練時に部隊を訪問して激励や講話を実施するとともに、永年勤務者に対し予備自衛官勤続記念き章を贈呈した。

区分	1号	2号	3号	4号	計
数量	238 個	249 個	261 個	1,362 個	2,110 個

(オ) 地域社会における各種協力

a 各県隊友会（支部）は、スポーツを通じた青少年の健全育成、護国神社や戦没者慰霊碑等の清掃及び防犯パトロール等の各種ボランティア活動を積極的に実施して、地域社会の健全な発展に寄与した。

b 昨年検討時間の不足により業務運営に関する業務根拠等が不十分なまま承認した指定管理者事業については、「指定管理者事業の実施について」（隊友本第49号 H29.3.15）を発簡した。

(カ) 国・防衛省が行う諸施策への協力・支援に関する事業（合衆国軍隊事故被害者救済融資事業）

平成24年に沖縄市で起こった事件の被害者に対し600万円を融資した。平成28年度末の融資額は2件、4,100万円である。

イ 公益目的事業2（安全保障特に防衛に関する調査研究及び政策提言並びに隊友紙・防衛書籍の発刊）

(ア) 防衛セミナー（講演会）の開催

a 本部計画防衛セミナー

(a) 中 央

- 1 期日 平成28年10月6日
- 2 場所 損保ジャパン日本興亜（株）大講堂（新宿区）
- 3 グランドテーマ「混迷を深める朝鮮半島情勢と我が国の選択」
- 4 講師 小此木 政夫 氏 慶應義塾大学名誉教授
加藤 達也 氏 産経新聞社社会部編集委員
- 5 聴講者数 152名

(b) 北海道ブロック（札幌地方隊友会）

- 1 期日 平成28年11月13日
- 2 場所 札幌市内 共済ホール

3 講師 弁護士 ケント・ギルバード 氏
元自衛艦隊司令官 香田 洋二 氏

4 聴講者数 430 名

(c) 近畿ブロック (大阪府隊友会)

1 期日 平成 28 年 11 月 27 日

2 場所 大阪市内 国民會館 武藤記念ホール

3 講師 作家 石 平 氏
元西方総監 番匠 幸一郎 氏

4 聴講者数 138 名

(d) 関東甲信越静ブロック (神奈川県隊友会)

1 期日 平成 29 年 3 月 18 日

2 場所 横浜市内 横浜市開港記念会館

3 講師 前拓殖大学総長 渡辺 利夫 氏
青山学院大学教授 羽場 久美子 氏

4 聴講者数 100 名

c 県隊友会計画防衛セミナー (講演会) (本部助成分)

	県隊友会	実施期日	場 所
1	千 葉	H28. 5. 9	千葉市民会館
2	島 根	H28. 5. 29	ラピタウエディングパレス
3	山 口	H28. 6. 1	ホテルタナカ
4	兵 庫	H28. 6. 3	神戸市楠公会館
5	広 島	H28. 6. 19	呉阪急ホテル
6	徳 島	H28. 6. 26	ホテルグランドパレス
7	香 川	H28. 7. 2	善通寺グランドホテル
8	愛 知	H28. 11. 26	甲陽園 3 F スターホール
9	東 京	H29. 1. 16	ホテルグランドヒル市ヶ谷
10	秋 田	H29. 1. 29	ホテルメトロポリタン
11	埼 玉	H29. 2. 11	長瀬町寶登山神社
12	愛 媛	H29. 3. 4	J A 愛媛リジュール松山

d 各県隊友会独自計画講演会

各県隊友会は、独自に講演会を 170 回計画実施した。

(イ) 平成 28 年度政策提言書の提出等

4 団体で作成した初めての政策提言書は、11 月 7 日に先崎隊友会理事長、深山偕行社副理事長、斎藤水交会理事長、外菌つばさ会副会長から稲田防衛大臣に対して説明、提出された。これに先立ち、10 月 30 日に鈴木人事教育局長へ説明を実施した。11 月 9 日に公明党山口代表、井上幹事長、石田政調会長へ、10 日・11 日に自民党二階幹事長、高村

副総裁へ、11月29日に黒江防衛事務次官に説明を実施した。

(ウ) 隊友紙及び安全保障特に防衛関連書籍発簡

a 隊友紙の発行・配布

平成28年度は、毎月15日(基準)に月平均115,900部(前年度比月平均4,300部減)を発行し、各県隊友会等に送付した。

	H28年3月	H27年3月	増減
県隊友会	79,143	81,550	△2,407
防衛省(買上げ分)	9,278	10,707	△1,429
防衛省(贈呈分)	25,155	25,225	△70
隊友会本部(贈呈分)	1,724	1,718	6
合計	115,300	119,200	△3,900

隊友紙の発行事業は、発行費用が約3170万円で、贈呈分を除き販売収入が約1200万円で、約1970万円の赤字である。広報経費(贈呈分)を除く赤字の原因は、1部当たり約23円の経費が掛かる隊友紙を県隊友会には7.5円で販売していることによるものであり、その差額が約1500万円である。

b ディフェンスの発刊・配布

平成28年10月31日に7,500部(前年度比1,500部減)を発刊し、全国の主要図書館、主要政党、国会議員、各界有識者、各県隊友会及び主要部隊長に送付した。

なお、県隊友会への送付数は、これまで隊友紙購入数を基準に半数贈呈・半数買い上げ(本部が実質半額助成する形)とし、本部が配布数を指定していたが、買い上げ方式に変更し、県隊友会の希望する購入数とした。これに伴い、各県隊友会に2部贈呈するとともに、本代(隊友会価格)の半額を本部が助成する形に変更した。

	H28年度	H27年度	増減
県隊友会(購入分)	3,584	4,856	△1,272
防衛省(贈呈分)	2,574	2,590	△16
隊友会本部(贈呈分)	1,342	1,554	△212
合計	7,500	9,000	△1,500

C 防衛開眼の発刊・配布

平成29年2月28日に5,000部(前年度比200部増)を発刊し、全国の主要図書館、主要政党、国会議員、各界有識者、各県隊友会及び主要部隊長に送付した。

なお、県隊友会の購入分は、昨年同様に買い上げ方式とし、県隊友会の希望する購入数とした。なお、各県隊友会に2部贈呈するととも

に、本代（隊友会価格）の半額を本部が助成した。

	H28 年度	H27 年度	増 減
県隊友会（購入分）	1,244	1,056	188
防衛省（買上げ分）	1,225	1,225	0
防衛省（贈呈分）	1,891	1,899	△8
隊友会本部（贈呈分）	640	620	20
合 計	5,000	4,800	200

ウ 公益目的事業 3（殉職自衛隊員及び戦没者等の慰霊顕彰・援助）

（ア）自衛隊遺族会事務局としての事務運営

	期 日	場 所
理 事 会	H28. 5. 25	グランドヒル
役員等懇談会	H28. 10. 21	市ヶ谷

（イ）殉職自衛隊員の追悼式及び慰霊祭等の協力支援

a 賛助会員に対する香典等の贈呈

	内 容	贈 呈 数
公務死亡	香典・供花	11 名
普通死亡	香 典	69 名

b 自衛隊追悼式への参加

本部は殉職自衛隊員中央追悼式に参加するとともに、49 個県隊友会は 80 か所の駐屯地・基地で実施された殉職自衛隊員追悼式に 838 人が参加した。なお、本部は花輪代（表記：公益社団法人隊友会）の一部を助成した。

c 県護国神社における殉職隊員慰霊祭

県護国神社に合祀された殉職隊員の慰霊祭を 14 個県隊友会が 17 回主催・共催し、427 名が参加した。なお、本部は玉串料の一部を助成した。

（ウ）戦没者等の慰霊顕彰行事等の支援・参加

隊友会本部は千鳥ヶ淵戦没者墓苑慰霊祭、靖国神社春秋季例大祭、全国戦没者慰霊大祭及び戦没者追悼中央国民集会等に参加するとともに、各県隊友会は地域で開催される戦没者慰霊祭等へ参加し、戦没者の慰霊を行った。

（エ）慰霊碑等の清掃

47 個県隊友会は、127 回、延べ 4,107 人日をもって、駐屯地・基地内外の慰霊碑等の清掃を実施した。なお、本部はお茶代の一部を助成した。

（オ）硫黄島遺骨帰還事業への参加

隊友会は、（公財）大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会が硫黄島遺骨帰還事業のために派遣する要員の一人として、下表の会員を派遣した。

なお、登録されている派遣希望者は平成28年3月末現在99名である。

回	期 間	参加者	所属県隊友会
1	6月8日～6月22日	2名	岡山・愛媛
2	9月28日～10月12日	2名	埼玉・大分

(2) 収益事業等

ア 収益事業（情報提供事業）

自動販売機設置先紹介事業、老人見守りシステム加入者紹介事業、自動車購入予定者紹介事業は、家族、知人、隣人の情報を提供して成約の場合情報提供料が支払われる収益事業であり、その情報料は全額県の活動費となる。残念ながら、各県隊友会の利用状況は極めて低調で、平成28年度は自動販売機設置紹介事業の2件、自動車購入予定者紹介事業の2件のみである。会員に対し本事業を利用し県隊友会の活動に役立てるよう利用促進を図る必要がある。

イ その他の事業（福利・厚生事業等）

(ア) 各種保険加入状況

各種保険の加入状況は、団体障害保険が139名、がん保険が53名増加したものの、団体年金保険は22名の減、主力事業である団体生命保険は440名の減と減少傾向が続いている。このため、会勢の拡大と加入者数の増加を狙いに、団体生命保険の共同引き受けを決定した。

団体生命保険等の加入状況は下表のとおりである。

	H28年	H27年	差引計
団体生命保険	14,644名	15,084名	△440名
団体傷害保険	4,706名	4,567名	139名
団体年金保険	185名	207名	△22名
がん集団取扱保険	5,013名	4,960名	53名

(イ) 予備自衛官等福祉支援制度

平成元年に陸幕の要請に基づき発足した本事業は、6,400名いた会員が平成28年度末には1,844名まで減少した。

本制度の加入者は年々減少しており、このままでは制度自体を維持できなくなり解散せざるを得ない恐れも否定できないことから、平成28年度には名簿作成の外注を取りやめ経費の削減を図るとともに、料金徴収業務の委託要領を含め制度全体の見直しを実施している。

また、今後とも地方協力本部等と連携しての予備自衛官等福祉支援制度の広報に努め、加入者の増加と脱退者の減少に努める。

平成28年度に給付金を利用した予備自衛官等は下表のとおりである。

	給付額	実績	
		件数	金額
本人死亡弔慰金	150万円	4件	600万円
配偶者死亡弔慰金	15万円	0件	0万円
子死亡弔慰金	3万円	0件	0万円
父母死亡弔慰金	3万円	28件	84万円
結婚祝金	2万円	8件	16万円
出産祝金	2万円	18件	36万円
入院見舞金	2万円	3件	6万円

(3) 会議等

ア 定時総会

平成 28 年 6 月 23 日に開催し、平成 27 年度事業報告（案）、平成 27 年度収支決算（案）、公益社団法人隊友会定款の一部変更（案）、公益社団法人隊友会規則類の一部改正（案）及び役員改正（案）の各議題について審議し、原案どおり議決された。また、総会の後段においては平成 28 年度事業計画及び平成 28 年度収支予算の説明に続き、平成 28 年度執行役及び平成 28 年度常務執行役の所掌分担についての報告を実施した。

イ 県隊友会長等会同

平成 28 年 6 月 23 日の定時総会に先立って開催し、総会上程議案の平成 27 年度事業報告（案）、平成 27 年度収支決算（案）、公益社団法人隊友会定款の一部変更（案）、公益社団法人隊友会規則類の一部改正（案）及び役員改正（案）について説明するとともに、平成 28 年度政策提案書作成の考え方及び「提言項目と要旨」、平成 27 年度会員名簿の整備状況、平成 27 年度ブロック要望事項に対する回答、平成 27 年度会勢拡大施策（施行）の成果及び平成 28 年度の施策について報告を実施した。

ウ 理事会

(ア) 第 1 回定例理事会

平成 28 年 5 月 13 日に開催し、会長の推薦（案）、執行役の交代承認（案）及び県隊友会長の交代承認（案）並びに定時総会上程議案である平成 27 年度事業報告（案）、平成 27 年度収支決算（案）及び役員改選（案）を審議し、いずれも異議なく承認された。

(イ) 第 2 回定例理事会

平成 29 年 3 月 24 日に開催し、平成 29 年度事業計画（案）、平成 29 年度収支予算（案）、平成 29 年度定時総会招集（案）、執行役の交代等承認（案）及び県隊友会長の交代承認（案）及び公益社団法人隊友会規則類の一部改正（案）について審議し、いずれも異議なく承認された。

エ 全国執行役会

平成28年6月24日開催し、「平成27年度ブロック研修会成果の発表」及び「隊友会が今後進むべき方向(国民と自衛隊とのかけ橋とは?)」について討議を行うとともに、本部において検討している「有事等における元自衛隊員の活用」の検討状況の紹介を行った。

共通議題については本部から示さずに各ブロック毎に議題を選定することとした。隊友会が今後進むべき方向については活発な意見交換が行われた。

オ ブロック研修会

各ブロックは、管内の陸海空自衛隊部隊指揮官や地方協力本部長を招致して、各ブロック毎の議題について討議が実施された。本部からは、各ブロックに常務執行役を派遣した。

各ブロック研修会の実施状況は下表のとおりである。

地 域	期 日	担 任	場 所
北海道	10.22～10.23	北海道隊友会連合会	札幌市
東 北	9.8～9.9	青森県隊友会	青森市
関東甲信越静	9.27～9.28	栃木県隊友会	宇都宮市
東海北陸	9.24～9.25	三重県隊友会	伊勢市
近 畿	9.24～9.25	奈良県隊友会	奈良市
中 国	10.1～10.2	岡山県隊友会	岡山市
四 国	9.13～9.14	愛媛県隊友会	松山市
九 州	11.26～11.27	沖縄県隊友会	那覇市

(4) その他

ア 会員名簿の整備

本年度は、「最終勤務地」、「最終勤務部隊」及び「最終階級」を重点整備項目として整備するとともに、毎年更新する項目(支部、氏名、住所及び電話番号)を更新した。

イ 幹事団体として二木会(月1回開催)を開催し、防衛省及び防衛省協力団体等との情報交換を実施した。

ウ 洗心懇談会(月1回開催)に参加し、友好団体等と情報交換を行うとともに、それぞれの団体の行事に参加した。